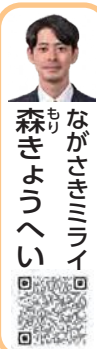
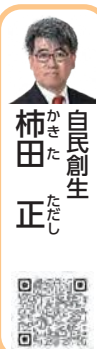


市民クラブ
野口 達也



ながさきミライ
森きようへい



自民創生
柿田 正



公明党
久八 志



日本共産党
中西 敦信

赤潮対策

問 赤潮対策として行っている防除剤の散布の効果及び来年度に備えた対応について伺いたい。また、沿岸の関係市と連携した対応について伺いたい。

答 橘湾では2年連続で被害が発生したが、昨年度の被害を受け監視体制等のモニタリングを強化したことで、今年は迅速に防除剤を散布し被害を軽減できたと考える。

防除剤の散布は有害プランクトンが大幅に減少するなど効果が確認されており、今後とも赤潮発生時に迅速に散布できるように在庫の確保などの体制を整備していく。

また、関係市との連携については、橘湾周辺海域の赤潮対策ガイドラインに基づいた対策を行っており、広域的に連携することで防除効果を高め被害を軽減できる可能性があるため、関係市と連携した迅速な防除対策を進めていく。

切れ目のない発達障害児の支援体制

問 障害福祉センターの診療待機期間中など保護者が不安なときの支援機関へのつながり、また、児童発達支援センターの機能強化に向けた取組を伺いたい。

答 待機期間中は、必要に応じて乳幼児健康診査の医師の意見書により速やかな障害児通所支援につなげるとともに、総合事務所の保健師等の相談対応も行っている。

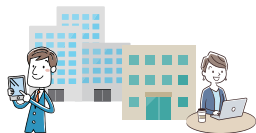
また、市内4か所の児童発達支援センターは、生活習慣の習得や療育、集団生活への適応訓練、保護者への指導、助言等に加え、令和6年度から障害児通所支援事業所や保育所等への助言・指導、幅広い高度な専門性に基づく発達支援や家族支援などを実施し、さらなる機能強化を図ることとしている。今後、地域の医療機関や関係事業所等との連携により、地域全体における支援体制の充実に努めていく。

指定管理者制度の今後の在り方

問 ほとんどの施設で指定管理の指定期間が5年となっているが、民間事業者の積極的な投資を促すとともに、職員の安定した雇用につなげるため、施設の性格によって指定期間を長く設定する考えはないか。

答 指定期間については、維持管理業務が主となる施設は原則5年とする一方、不特定多数の市民や観光客が利用する施設で、指定管理者のアイデアやノウハウ、投資等により施設の効用が高められ、さらなる利用者サービスの向上や利用者の増が期待される施設については、5年以上15年以下の範囲で提案を受けることができるよう、制度の見直しを行っている。

今後も関係部局で連携しながら、積極的に制度を活用できるように取り組んでいきたい。



緊急通報システムの現状と取組

問 聴力や音声の発話に障害のある方などが音声に頼らず緊急通報を行うことができるシステムであるNET119の周知と活用状況はどのようになっているか。また、他都市では緊急通報時に通報者と指令室の間で映像の送受信を可能にするLIVE119を導入しているところもあるが、本市で導入する考えはないか。

答 NET119は令和3年4月1日に導入し、現在114名の方が登録をしている。スマートフォン画面操作のみで通報可能であるため会話が困難な方でも利用できるシステムであり、今後も関係機関と連携して登録の拡大を進めていく。

また、LIVE119については、火災や救急などの状況をより正確に把握することができ、有効な手段と考えており、他都市の調査研究をし、導入に向けた検討を行いたい。

バス停へのベンチ設置の推進

問 福岡市や熊本市ではすべてのバス停や広い歩道を対象にベンチを設置する取組が進んでいるが、本市でも設置を進めることで高齢者や障害者にやさしいまちづくりを推進していく考えはないか。

答 バス停へのベンチの設置は公共交通利用者の待合環境の改善につながる一つの方策として認識しているが、交通事業者の運転手不足などにより、路線バスの減便や廃止が進んでいる状況の中で、市としてはまずは路線の維持確保を図る取組を優先的に推進していく必要がある。

一方、誰もが気軽に外出しやすいまちづくりを進め、という点では、バリアフリーや福祉の視点なども含め、全庁的な議論が必要となるため、まずは関係部局と協議を行いたい。

